

Ⅳ 農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約68%（平成27年産）を占めている。近年、高温年でも収量・品質が安定して高く、良食味の中生品種「きぬむすめ」の作付面積が増加している。この「きぬむすめ」は日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキング（平成27年産）において、3年連続特A評価（5段階の最高位）を取得したことにより、作付拡大が見込まれている。



○代表産地

県内生産地上位5位（平成27年産作付面積 県計12,900ha）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取市3,260ha	倉吉市1,470ha	米子市1,010ha	大山町966ha	八頭町891ha

（農林水産省調べ）

○代表品種（平成27年産うるち米作付面積）

品 種	作付面積 (比率)	品種の特徴	県奨励品種への 採用年
コシヒカリ	5,515ha (44.3%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	3,573ha (28.7%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成5年
きぬむすめ	2,950ha (23.7%)	10月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成20年

（農業共済データを基に生産振興課で算出）

○米の産出額と全国シェア（平成26年度）全国37位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
110	14,370	新潟県	北海道	秋田県	茨城県	山形県
0.8%		9.0%	7.7%	5.4%	5.3%	4.6%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（平成27年度：農林水産省調べ）66,000トン（全国37位、全国シェア0.8%）

収量（平成27年産） 512kg/10アール（全国17位）、作況指数99

○主な出荷先（平成26年産米、全農とっとり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	15,413	98.6
コシヒカリ	3,467	22.2
ひとめぼれ	6,739	43.1
きぬむすめ	5,049	32.3
その他	158	1.0
酒米	98	0.6
もち米	114	0.7
合 計	15,625	100.0

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先	比率(%)
県 内	78.5
県 外	21.5

注：全農委託販売分

注：ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない。

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は、二十世紀梨を中心として、新興、豊水、幸水等の赤ナシ品種も栽培されている。昭和60年代以降、老木化や黒斑病の発生により生産量が減少しているが、黒斑病に強いゴールド二十世紀やおさゴールドに加え、なつひめや新甘泉などの県オリジナル新品種の登場により、改植・高接ぎが積極的に進められている。



○代表品種

二十世紀梨 明治21(1888)年、千葉県の松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月下旬～9月下旬に収穫される青ナシの代表的品種。日持ちが良い。

○注目品種

なつひめ 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される青ナシ。二十世紀梨より酸味が少なく、甘みが強いので、次世代を担う青ナシとして期待されている。

新甘泉 しんかんせん 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される赤ナシ。豊水よりも強い甘さと青ナシのような瑞々しい食感が特徴。

おう王 しゅう **秋** (独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬～11月上旬に収穫される赤ナシ。ラグビーボール状の個性的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

○平成26年度日本なしの産出額と収穫量全国シェア

産 出 額（県構成比）	日本なしの収穫量（全国構成比）				
鳥取(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
52 (6.6%)	千葉県 12.4%	茨城県 10.0%	栃木県 8.0%	福島県 7.2%	鳥取県 6.8%

資料1：産出額は、農林水産省「平成26年生産農業所得統計」

2：日本なしの収穫量は、農林水産省「平成26年産果樹生産出荷統計」

○平成26年度二十世紀梨 市場地区別販売数量（全農とっとり調べ）

	数量（kg）	割 合		数量（kg）	割 合
関 東・東 海・信 越	366,653	6.5%	山 口・九 州	142,040	2.5%
名 ・ 京 阪 神	3,035,654	53.7%	貿 易（ 沖 縄 ）	403,960	7.1%
中 国 ・ 四 国	1,705,602	30.2%	合 計	5,653,909	100.0%

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作品目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



○代表品種

春ねぎ(3～5月)：春扇、羽緑一本太、龍まさり、坊主不知

夏ねぎ(6～9月)：夏扇パワー、羽緑一本太、龍まさり

秋冬ねぎ(10～2月)：関羽一本太、龍翔

○平成26年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：7位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
39 2.9%	1,366	埼玉県 13.1%	千葉県 12.4%	茨城県 8.9%	大分県 5.2%	北海道 5.1%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先(平成26年度)

京阪神58%、中国四国29%、中京12% (全農とっとり調べ)

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月下旬が中心で、出荷時期に合わせて、早いものから順にビニールハウス、大型トンネル、中型トンネルで栽培している。



○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし系の肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

○平成26年度すいかの産出額と出荷量全国シェア：4位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
36 6.7%	537	熊本県 19.9%	千葉県 13.4%	山形県 8.2%	鳥取県 6.7%	茨城県 6.1%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先(平成26年度)

京阪神46%、京浜・中京30%、中国四国18% (全農とっとり調べ)

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛の飼育戸数、総飼養頭数とも減少するものの、1戸当たりの飼養頭数は年々増加している。全国的に肉牛頭数不足のために子牛価格、肉牛価格とも高めに推移しているが、飼料高騰による農家の経営悪化には引き続き注意が必要である。

○代表産地

①琴浦町、②北栄町、③鳥取市、④倉吉市

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン55、鳥取F1牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア：36位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
26 0.4%	6,017	鹿児島県 15.9%	北海道 14.9%	宮崎県 9.5%	熊本県 5.6%	岩手県 3.6%

(平成26年農林水産省調べ)



写真 水田を利用した放牧

【鳥取県の乳用牛】

乳用牛は小規模農家の廃業により飼養戸数や頭数が年々減少する中、1戸当たりの飼養頭数は規模拡大が進んでいる（平成27年65.1頭／戸）。また、近年、輸入飼料価格の高騰により、トウモロコシを中心とした飼料作物へ転換する動きが見られることから、今後も飼料作物の作付面積の増加が予想される。生乳生産量は、農家戸数の減少により、平成27年は55,788tとなっている。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。

○代表産地

①琴浦町（20,251t）②大山町（14,728t）③鳥取市（6,360t）④倉吉市（6,081t）⑤米子市（5,021t）

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子（アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等）

○乳用牛の産出額と全国シェア：24位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
66 0.8%	8,029	北海道 49.2%	栃木県 4.6%	熊本県 3.5%	群馬県 3.4%	千葉県 3.3%

(平成26年農林水産省調べ)

○飲用牛乳等の主な出荷先

県内約21%、関西46%、山陽24%、その他9%

(平成27年大山乳業農業協同組合調べ)



写真 大山放牧場の乳牛

【鳥取県の養豚】

昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40～50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成2年以降減少に転じ、近年は7万頭規模で推移しており、1戸当たりの飼養頭数は増加している。



写真：「大山ルビー」

○代表産地

①大山町 ②琴浦町 ③日南町 ④北栄町 ⑤南部町

○養豚の産出額と全国のシェア：28位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
54	6,412	鹿児島県	宮崎県	千葉県	北海道	茨城県
0.8%		11.9%	7.8%	7.5%	7.1%	6.5%

(平成26年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきた。最近では鶏肉に高付加価値鶏肉が求められ、中小家畜試験場が作出した鳥取地どりピヨの飼養羽数が増加している。採卵鶏にあっては、昭和40年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、近年、卵価の乱高下、飼料価格の高騰により、農家数が減少している。



写真：「鳥取地どりピヨ」

○代表生産地

①琴浦町 ②米子市 ③大山町 ④鳥取市 ⑤日南町

○養鶏の産出額と全国シェア：27位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
100	8,860	鹿児島県	宮崎県	岩手県	茨城県	千葉県
1.1%		9.9%	9.2%	7.5%	5.2%	5.0%

(平成26年農林水産省調べ)

○主な出荷先

(鶏卵) 県内62.1%、兵庫12.0%、島根9.8%、奈良6.3%、岡山6.1%

(ブロイラー) 県内97.0%、兵庫1.1%、静岡1.0%、京都0.7%

(平成26年農林水産省調べ)

2 農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目	総 農家数 (H27)	耕地 面積 (H27)	農 業 産出額 (H26)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農 業所得 (H26)
県名										
鳥取県	戸 27,713	ha 34,700	億円 653 (100)	億円 110 (16.8)	億円 193 (29.6)	億円 67 (10.3)	億円 21 (3.2)	億円 246 (37.7)	億円 16 (2.5)	億円 218
島根県	33,513	37,500	531	159	90	36	15	213	18	212
岡山県	62,592	66,400	1,235	271	188	174	29	536	37	381
広島県	56,673	56,000	1,086	203	182	142	24	509	26	349
山口県	35,542	48,400	614	197	129	35	29	201	23	237
中国計	216,033	243,000	4,119 (100)	940 (22.8)	782 (19.0)	454 (11.0)	118 (2.9)	1,705 (41.4)	120 (2.9)	1,397
徳島県	30,767	30,100	953	98	348	106	39	268	94	257
香川県	35,163	31,000	758	96	236	57	29	314	26	233
愛媛県	42,252	50,400	1,186	126	198	452	36	303	71	415
高知県	25,345	28,100	962	99	574	100	71	79	39	267
四国計	133,527	139,600	3,859 (100)	419 (10.9)	1,356 (35.1)	715 (18.5)	175 (4.5)	964 (25.0)	230 (6.0)	1,172
全 国	千戸 2,155	千ha 4,496	億円 84,279 (100)	億円 14,370 (17.1)	億円 22,421 (26.6)	億円 7,628 (9.1)	億円 3,437 (4.1)	億円 29,912 (35.5)	億円 6,511 (7.7)	億円 27,965

資料1：総農家数は、「2015世界農林業センサス」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成27年）

3：農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「平成26年生産農業所得統計」

下段（ ）は農業産出額の割合

注1：ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。

2：農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。

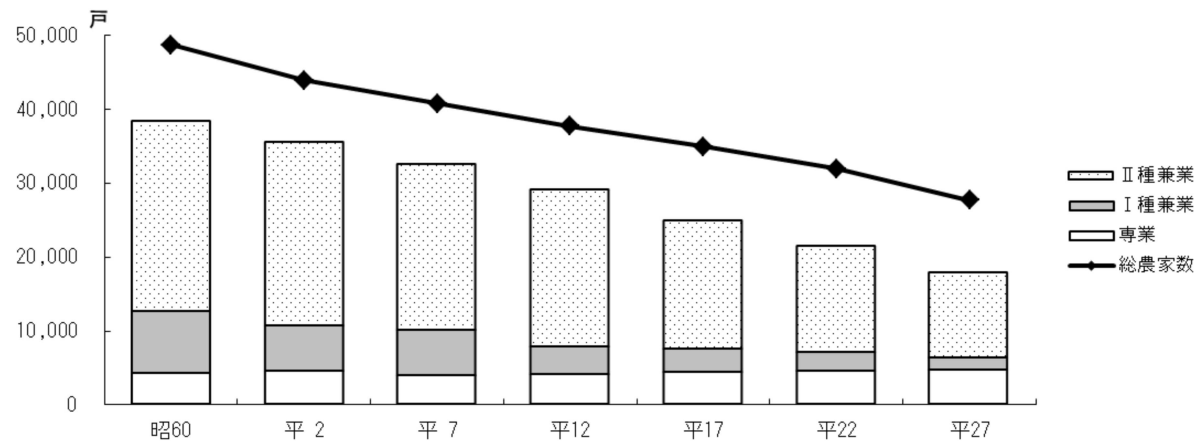
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、販売農家数ともに減少を続けている。

専兼別では、専業農家は22年度に比べ2%増加したが、兼業農家は販売農家の約74%を占めている。

総農家数及び販売農家数の推移



専業・兼業別農家数（販売農家）

単位：戸

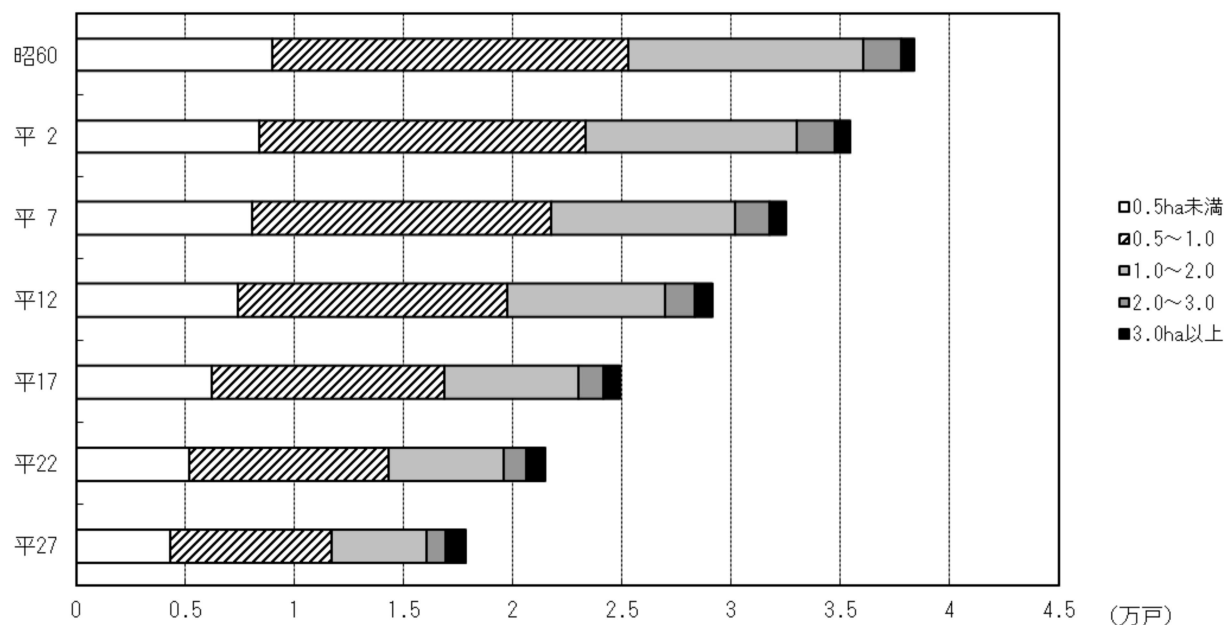
区 分	総農家	販売農家	兼 業 農 家				
			専業農家	うち男子生産年齢人口 が いる農家	総 数	第 1 種 兼 業	第 2 種 兼 業
昭和60年 2月	48,655	38,345	4,308	2,771	34,037	8,339	25,698
平成 2年 2月	43,921	35,433	4,480	2,422	30,953	6,173	24,780
7年 2月	40,777	32,495	3,994	1,627	28,501	6,082	22,419
12年 2月	37,697	29,117	4,168	1,379	24,949	3,662	21,287
17年 2月	34,969	24,911	4,398	1,372	20,513	3,111	17,402
22年 2月	31,953	21,474	4,569	1,426	16,905	2,528	14,377
27年 2月	27,713	17,846	4,656	1,330	13,190	1,675	11,515
構成比 (H27. 2)	—	100.0	26.1	7.5	73.9	9.4	64.5
全 国 (H27)	2,155,082	1,329,591	442,805	171,083	886,786	164,790	721,996
(構成比)		(100.0)	(33.3)	(12.9)	(66.7)	(12.4)	(54.3)

資料：農林業センサス

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5ha～1.0ha」の割合が最も大きく、全国に比べて、「2.0ha～3.0ha」「3.0ha以上」の大規模農家割合が小さくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数（販売農家）

単位：戸

区 分		農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
昭和60年 2月		38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565
平成 2年 2月		35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712
7年 2月		32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772
12年 2月		29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802
17年 2月		24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798
22年 2月		21,474	5,165	9,147	5,241	1,036	885
27年 2月		17,846	4,273	7,437	4,304	906	926
構成比	鳥 取 県	100.0	23.9	41.7	24.1	5.1	5.2
% (H27)	全国(都府県)	100.0	21.0	32.7	24.9	8.6	12.8

資料：農林業センサス

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の64%に当たる約1万8千戸であり、このうち74%は販売金額100万円未満の小規模農家である。しかし、全販売農家のうち、販売金額が500万円以上の農家の占める割合は、7.7%(1,390戸)で、全国平均の15.4%は下回るものの、中国地方平均の4.7%を大きく上回っている。

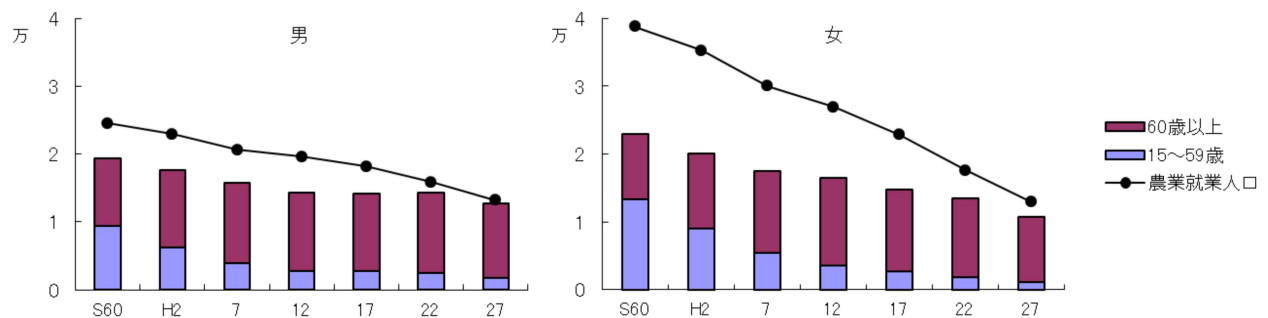
農産物販売金額規模別農家数（H27）

単位：戸

区 分		販 売 農家数	販売 なし	50万円 未満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実 数	17,846	1,331	9,421	2,461	2,470	773	721	669
	割合（%）	100.0	7.5	52.8	13.8	13.8	4.3	4.0	3.7
中 国（%）		100.0	9.5	53.3	16.9	12.6	3.0	2.6	2.1
全 国（%）		100.0	9.1	34.4	15.8	19.0	6.3	7.1	8.3

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス

注1：農業就業人口とは、農業従事者のうち「自営農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自営農業に主として従事した者」の合計をいう。

2：基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事(自営農業)に従事していた者」のことをいう。

平成27年の農業従事者数は4万7,166人、農業就業人口は2万6,126人、基幹的農業従事者数は2万3,435人であった。

年齢別に見ると、農業従事者のうち、59歳までは基幹的農業者以外の者の割合が大きいが、60歳以上では基幹的農業者の割合が大きくなっており、60～69歳では60.7%、70歳以上では85.9%が基幹的農業者となっている。

また、基幹的農業者のうち、15～59歳の者の割合は12.0%の2,816人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている。

年齢別農業従事者数（平成27年）

単位：人、%

区 分		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
農業従事者		2,897	3,711	4,272	8,578	12,603	15,105	47,166
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基幹的農業従事者		169	438	521	1,688	7,648	12,971	23,435
	構成比(%)	5.8	11.8	12.2	19.7	60.7	85.9	49.7
その他		2,728	3,273	3,751	6,890	4,955	2,134	23,731
	構成比(%)	94.2	88.2	87.8	80.3	39.3	14.1	50.3

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、％

区 分			昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27	
									構成比	
農 業 就 業 人 口	総 数		63, 371	58, 211	50, 716	46, 572	41, 071	33, 433	26, 126	100. 0%
	男		24, 565	22, 933	20, 653	19, 627	18, 207	15, 864	13, 233	50. 7
	女		38, 806	35, 278	30, 063	26, 945	22, 864	17, 569	12, 893	49. 3
基幹的 農 業 従 事 者	総 数	計	42, 398	37, 739	33, 267	30, 702	28, 887	27, 675	23, 435	100. 0%
		15～59歳	22, 791	15, 191	9, 302	6, 258	5, 374	4, 299	2, 816	12. 0
		60歳以上	19, 607	22, 548	23, 965	24, 444	23, 513	23, 376	20, 619	88. 0
	男	計	19, 423	17, 708	15, 835	14, 295	14, 113	14, 271	12, 664	54. 0%
		15～59歳	9, 409	6, 239	3, 853	2, 713	2, 693	2, 428	1, 728	7. 4
		60歳以上	10, 014	11, 469	11, 982	11, 582	11, 420	11, 843	10, 936	46. 7
	女	計	22, 975	20, 031	17, 432	16, 407	14, 774	13, 404	10, 771	46. 0%
		15～59歳	13, 382	8, 952	5, 449	3, 545	2, 681	1, 871	1, 088	4. 6
		60歳以上	9, 593	11, 079	11, 983	12, 862	12, 093	11, 533	9, 683	41. 3

資料：農林業センサス

注：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている。

近年の新規就農者（雇用を除く。）は、平成21年に40人を超え、以降40～60人程度で推移している。新規就農者のうち、新規参入が半数以上を占め、特に40歳未満の新規参入者が増加している。また、農業法人等への就業者は、経済雇用情勢の悪化、鳥取県版農の雇用支援事業等の雇用対策の効果もあり、平成21年に急激に増加した。平成22年、23年は減少傾向にあったが、鳥取県版農の雇用支援事業の拡充もあり、平成24年は増加に転じ、以降70～80人程度で推移している。

新規就農者の状況

単位：人

区 分	平成20年	21	22	23	24	25	26	27
40歳未満の就農者	14	24	27	31	31	29	41	36
新規学卒	7	3	4	0	0	2	5	6
Uターン就農者	6	6	9	10	17	5	12	12
新 規 参 入 者	1	15	14	21	14	22	24	18
40歳以上の就農者	10	17	19	17	8	13	15	26
Uターン就農者	3	8	6	8	2	4	5	11
新 規 参 入 者	7	9	13	9	6	9	10	15
小 計	24	41	46	48	39	42	56	62
農業法人等へ就職した者	5	153	66	45	91	80	69	74
合 計	29	194	112	93	130	122	125	136

資料：経営支援課調べ。

注：40歳以上の就農者は、40歳以上70歳未満の者。

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

4 農業労働力

(1) 組織経営体による雇用

本県において、販売目的で農業生産等を行う組織経営体は461経営体あり、このうち雇用を行っている経営体は280経営体である。

また、雇用を行っている組織経営体の雇用者の延べ人日は355,396人日であり、1経営体あたり平均771人日である。

販売目的の組織経営体の雇用者数（平成27年）

単位：人、人日

区 分	計		男		女	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
雇用者	3,365	355,396	2,083	199,553	1,282	155,843
常雇い	1,131	199,689	762	130,199	369	69,490
臨時雇い	2,234	155,707	1,321	69,354	913	86,353

雇用人数規模別の組織経営体数（平成27年）

単位：経営体

区 分	雇用者なし	1～9人	10～19	20～29	30～49	50人以上	計
経営体数	181	162	74	26	11	7	461
（割合）	(39%)	(35%)	(16%)	(6%)	(2%)	(2%)	(100%)

資料：農林水産省「2015年世界農林業センサス」

注1：常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

2：臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人をいい、手間替え・ゆい・手伝いを含む。

3：組織経営体とは、経営体のうち個人経営体（農家）以外のものをいう。

4：1人が8時間従事した場合を1人日とする。

(2) 鳥取県版農の雇用支援事業（新規就業者早期育成支援事業）

本県では平成21年度から鳥取県版農の雇用支援事業を実施し、新しく従業員（研修生）を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を行っており、平成27年度までに計637名の研修生を採択している。

採択数は平成21年度の177名以降減少傾向にあったが、平成24年度から国版農の雇用事業の助成期間が2年間となったことと併せ、研修生の退職に伴う新たな研修生の補充についても助成対象としたなど要件緩和を行った結果、平成24年度には97名の研修生が採択され、近年は80名前後で推移している。

研修終了後の動向については、平成21年度から平成25年度までの採択者のうち180名（37.1%）が継続雇用、48名（9.9%）が自営就農しており、採択者の約半数が研修後も引き続き農業に携わっている。

新規就業者早期育成支援事業の採択数及び研修生の採択後の動向

単位：経営体、人

区 分	平成21年度	22	23	24	25	26	27	計(実数)
雇用経営体数	122	52	40	68	63	52	56	252
うち組織経営体	38	13	11	20	24	21	29	80
採択数	177	80	46	97	85	76	76	637
継続雇用	64	19	10	40	47	50	70	300
退職(就農)	21	10	6	8	3	4	1	53
退職(その他)	92	51	30	49	35	22	5	284

資料：経営支援課調べ

注：数値は平成28年3月末時点。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。なお、平成23年度の採択数には「鳥取へI J U! アグリスタート研修支援事業」からの継続採択1名を含む。

（３）農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は1,713経営体あり、そのうち水稲作に係る作業受託を行った経営体が、全体の約93%にあたる1,601経営体となっている。

水稲作の受託作業種類別では、稲刈り・脱穀作業が1,023経営体と一番多く、次いで田植作業が884経営体、耕起・代かき作業が771経営体となっている。

また、水稲作の全作業を受託した経営体は76経営体で、その受託面積合計は190haである。

農作業受託料金収入のある経営体数（平成27年）

単位：経営体

実経営体数	耕種部門の 作業をした 経営体数									畜産部門の 作業をした 経営体数	
	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用 作物作	工芸 作物作	その他 作物作		酪農 ヘルパー	
1,713	1,711	1,601	8	53	29	30	24	7	44	4	-

水稲作に係る作業を受託する経営体数及び受託面積（平成27年）

区分	計 (経営体数は 実数、面積 は延べ数)	全作業	部分作業					
			育苗	耕起・ 代かき	田植	防除	稲刈り ・脱穀	乾燥・ 調製
経営体数(経営体)	1,601	76	215	771	884	144	1,023	564
受託面積(ha)	14,552	190	2,379	1,365	1,834	397	4,120	4,265

資料：農林水産省「2015年世界農林業センサス」

（４）コントラクター組合

県内にコントラクター組合は5組織存在し、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲WC S、中部ではトウモロコシ、西部ではトウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範囲	活動内容	飼料収穫作業面積 (H27)
(株)東部コントラクター	平成18年 (任意組織として は平成13年)	8名 (構成員)	県東部 市町村	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫	飼料用稲WC S 165 ha
倉吉コントラクター組合	平成16年	7名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調 製作業	トウモロコシ 68 ha
大山ビュー コントラクター組合	平成15年	13名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調 製作業	トウモロコシ 135 ha
萩原コントラクター組合	平成17年	8名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 115 ha
東伯コントラクター組合	平成19年	10名	琴浦町	飼料用トウモロコシの耕耘、 播種、収穫調製作業	トウモロコシ 135 ha

資料：畜産課調べ

注：組合員数は平成27年5月時点。

5 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50％に当たる17万5,458ha（平成23年12月1日現在）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の20.8％にあたる3万6,523haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万4,700haで県土の9.9％を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,616ha（平成22年）あり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区 分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成 2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
22	35,100	24,200	10,900	8,180	1,900	869	109.8	181.7
24	35,000	23,800	11,200	8,550	1,820	869	-	-
25	34,900	23,700	11,200	8,610	1,760	869	-	-
26	34,800	23,700	11,200	8,600	1,720	869	-	-
27	34,700	23,600	11,100	8,580	1,700	869	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

単位：ha、％

区 分		稲	麦類	芋類	雑穀 豆類	野 菜	果 樹	工 芸 農 作 物	桑	飼肥料 作 物	その他 作 物	合 計	耕地利用率	
													鳥取県	全国
作付 延 面 積	昭和60年	20,500	709	512	2,148	6,500	5,590	1,270	101	5,630	1,550	44,500	102.5	105.1
	平成 2	17,500	650	551	2,444	6,240	4,630	796	35	7,110	2,190	42,100	100.7	102.0
	7	18,800	32	245	901	5,460	3,850	605	10	6,550	2,260	38,700	96.5	97.7
	12	15,000	214	220	1,419	5,290	2,890	436	-	6,120	1,920	33,300	87.6	94.5
	17	14,400	121	210	1,587	4,740	2,190	319	-	4,830	1,660	30,100	84.6	93.4
	22	14,200	108	189	1,425	4,940	1,870	264	-	4,300	1,490	28,800	82.1	92.2
	23	14,100	123	187	1,368	4,950	1,820	221	-	4,580	1,440	28,700	81.8	91.9
	24	14,000	-	185	1,264	4,900	1,770	127	-	4,660	1,380	28,400	81.1	91.9
	25	14,100	115	181	1,266	4,980	1,710	131	-	4,640	1,370	28,500	81.7	91.8
	26	13,600	115	175	1,223	4,970	1,680	127	-	5,050	1,360	28,300	81.3	91.8
	鳥取県 構成比	48.1	0.4	0.6	4.3	17.6	5.9	0.4	-	17.8	4.8	100.0	-	-
	全 国 構成比	38.0	6.6	0.9	5.8	12.8	5.6	3.6	-	24.6	2.0	100.0	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。

平成7年以降のいも類はかんしょのみ。平成12年以降の麦類は6麦計。

2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕作放棄地面積放棄率の推移

単位：ha、%

	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27	
耕作放棄地	627	1,087	1,234	2,698	3,410	3,616	3,832	経営耕地面積
都市的地域放棄率	2.3	4.3	4.9	13.2	15.8	14.9	-	-
平地農業地域放棄率	1.7	2.4	3.1	7.2	9.7	15.0	-	-
中山間農業地域放棄率	1.5	2.9	3.7	7.8	10.3	9.8	-	-
中間農業地域放棄率	1.3	2.9	3.6	6.8	10.1	9.3	-	-
山間農業地域放棄率	1.9	3.1	4.0	8.3	10.6	11.5	-	-
鳥取県	1.7	3.1	3.8	8.2	11.2	12.1	13.4	24,683

資料：「農林業センサス」

注1：昭和60年～平成7年までは、

所有耕地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積＋貸付耕地面積

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（所有耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

2：平成12年からは、

耕作放棄地には、土地持ち非農家の面積も含む

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

3：農業地域類型別耕作放棄地率は平成の合併前市町村の区分により算出。

農地の流動化

本県の農地流動化は、農業経営基盤強化促進法によるものが主であったが、平成26年度から徐々に農地中間管理事業の推進に関する法律によるものへ移行しており、これに伴って流動化面積も増加している。

農地中間管理事業の実績

単位：ha

区分 年次	機構借入面積	機構転貸面積	
			うち新規集積面積
平成26年度	663	423	112
27	618	713	301

農地の権利移動の推移（1～12月に権利移動した面積）

単位：ha、%

区分 年次	農地法3条		農業経営基盤強化促進法		計
	自作地有償 所有権移転	賃借権の設定	賃借権の設定	自作地有償 所有権移転	
昭和 60年	155.8 (100)	45.2 (100)	710.5 (100)	59.6 (100)	971.1 (100)
平成 2年	124.5 (80)	12.0 (27)	631.3 (89)	109.9 (184)	877.7 (90)
7	93.1 (60)	6.8 (15)	850.7 (120)	103.2 (173)	1,053.8 (109)
12	60.8 (39)	8.8 (19)	1,083.1 (152)	2.1 (4)	1,154.8 (119)
17	58.1 (37)	5.3 (12)	1,585.3 (223)	0 (0)	1,648.7 (170)
20	38.4 (25)	0.8 (2)	1,496.6 (211)	19.9 (33)	1,555.7 (160)
21	41.7 (27)	8.2 (18)	1,607.8 (226)	21.4 (36)	1,679.1 (173)
22	41.9 (27)	1.4 (3)	1,634.1 (230)	71.0 (119)	1,748.4 (180)
23	41.8 (27)	0.2 (0)	1,786.6 (251)	15.9 (27)	1,844.5 (190)
24	43.0 (28)	24.3 (54)	1,520.5 (214)	24.5 (41)	1,612.3 (166)
25	41.1 (26)	2.8 (6)	1,691.8 (238)	11.8 (20)	1,747.5 (180)

資料：経営支援課調べ（農地の移動と転用：農林水産省）

注：右（ ）は昭和60年を100とした場合の割合。

農業経営基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

単位：ha、%

区 分	地 目					設定率	備考
	田	畑	樹園地	その他	計		
昭和60年度	1,109.7 (55)	671.9 (33)	144.4 (7)	99.0 (5)	2,025.0 (100)	4.6	12月末 現在
平成 2年度	1,630.6 (58)	850.4 (31)	221.8 (8)	90.2 (3)	2,793.0 (100)	6.3	
7	2,268.7 (65)	965.3 (30)	74.8 (2)	80.7 (3)	3,389.5 (100)	7.7	
12	2,335.8 (70)	727.8 (22)	194.2 (6)	96.4 (2)	3,354.2 (100)	8.5	年度末 現在
17	3,603.9 (72)	1,138.7 (22)	175.9 (4)	103.5 (2)	5,022.0 (100)	11.9	
20	4,377.6 (74)	1,322.0 (22)	226.6 (4)		5,926.2 (100)	14.5	
21	4,637.5 (75)	1,341.6 (22)	191.8 (3)		6,170.9 (100)	16.2	
22	5,284.9 (77)	1,387.9 (20)	193.6 (3)		6,866.4 (100)	16.6	
23	5,163.2 (76)	1,503.8 (22)	165.5 (2)		6,832.5 (100)	17.2	
24	5,830.3 (75)	1,787.8 (23)	158.6 (2)		7,776.7 (100)	19.5	
25	6,279.3 (76)	1,860.3 (22)	152.9 (2)		8,292.5 (100)	20.8	
26	6,304.9 (75)	1,967.6 (23)	136.4 (2)		8,408.9 (100)	21.1	12月末
27	5,919.2 (73)	2,039.1 (25)	131.3 (2)		8,089.5 (100)	20.3	現在

資料：鳥取県農業会議調べ

注1：() は利用権設定面積に対する割合

2：設定率は農業振興地域内農用地面積に対する割合

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田21,292.2ha、畑地11,206.2haとなっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農地が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理が実施された面積の割合は、平成26年度末で74.9%に達し、特に水田は84.6%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。地域別に見ると、近年、重点的に整備が行われてきた中間農業地域が75.1%と県平均を上回っているのに対し、山間農業地域は72.7%と立ち遅れている。

現在では水田は地形条件の厳しい中山間地域を中心に、また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に土地基盤の整備を進めている。

また、平坦地の水田においては、担い手育成を目指し、低コスト、大区画型のほ場整備など土地基盤の再整備が始まっている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（平成26年度末現在）

単位：ha、%

区 分	農 振 農 用 地 面 積			整 備 済 面 積			整 備 率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	6,557.2	2,327.6	8,884.8	5,447.0	1,482.5	6,929.5	83.1	63.7	78.0
平地農業地域	1,649.8	2,056.8	3,706.6	967.1	1,615.6	2,582.7	58.6	78.5	69.7
中間農業地域	9,036.5	6,079.8	15,116.3	8,392.0	2,964.5	11,356.5	92.9	48.8	75.1
山間農業地域	4,048.7	742.0	4,790.7	3,198.4	284.1	3,482.5	79.0	38.3	72.7
計	21,292.2	11,206.2	32,498.4	18,004.5	6,346.7	24,351.2	84.6	56.0	74.9

注1：農振農用地面積は「平成26年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況に関する調査」（経営支援課）による。

2：整備済面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

6 農業生産

(1) 農業生産の状況

平成25年の農業産出額は679億円で、前年に比べ5億円（0.7％）減少した。また、生産農業所得は230億円で、前年に比べ9億円（3.8％）減少した。

農業産出額及び構成比

区 分	平成 12年	17	22	24	25	平成26年				
						鳥取県		全国（概数）		鳥取県 の割合
						農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 26.3	% 24.5	% 19.8	% 25.9	% 22.7	億円 110	% 16.8	億円 14,370	% 17.1	% 0.8
麦 類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	389	0.5	0.0
雑 穀 ・ 豆 類	0.6	1.0	0.5	0.5	0.4	3	0.5	838	1.0	0.4
い も 類	0.9	0.8	1.1	0.7	0.9	6	0.9	2,078	2.5	0.3
野 菜	22.4	23.1	29.8	27.9	28.0	193	29.6	22,421	26.6	0.9
果 実	15.2	11.2	9.9	10.5	10.0	67	10.3	7,628	9.1	0.9
花 き	4.0	3.8	2.4	2.6	2.7	21	3.2	3,437	4.1	0.6
工 芸 農 作 物	3.0	2.0	1.2	0.6	0.6	3	0.5	1,889	2.2	0.2
種 苗 ・ 苗 木 類 其 他	1.6	1.4	0.6	0.6	0.6	4	0.6	757	0.9	0.5
耕 種 計	74.0	67.9	65.4	69.7	65.8	407	62.3	53,807	63.8	0.8
肉 用 牛	3.0	4.1	4.5	3.9	3.8	26	4.0	6,017	7.1	0.4
乳 用 牛	8.1	9.6	9.9	9.5	9.7	66	10.1	8,029	9.5	0.8
豚	5.3	7.6	8.4	6.1	7.5	54	8.3	6,412	7.6	0.8
鶏	9.5	10.7	11.9	10.7	13.1	100	15.3	8,860	10.5	1.1
そ の 他 畜 産 物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	595	0.7	0.0
畜 産 計	26.0	32.1	34.7	30.3	34.0	246	37.7	29,912	35.5	0.8
加 工 農 作 物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	559	0.7	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	653	100.0	84,279	100.0	0.8
農 業 産 出 額	億円 775	億円 707	億円 665	億円 684	億円 679	億円 653				
生 産 農 業 所 得	億円 247	億円 213	億円 227	億円 239	億円 230	億円 218				
生 産 農 業 所 得 率	% 31.9	% 30.1	% 34.1	% 34.9	% 33.9	% 33.4				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

2：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100

3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農業産出額上位5部門（平成26年）

区 分	農 業 産 出 額	農業産出額上位5部門									
		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額
鳥 取 県	億円 653	米	億円 110	ブレイター	億円 77	生乳	億円 57	豚	億円 54	日本なし	億円 52
全 国	84,279	米	14,370	生乳	6,979	豚	6,412	肉用牛	6,017	鶏卵	5,113

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分		生 産 量							作付 面積 (H26)	
		昭和 60年	平成 7年	17	22	24	25	26		全国 占有率
米		t 99,800	99,300	t 73,400	t 72,000	t 73,800	t 73,200	t 67,700	% 0.8	ha 13,600
麦 類		1,940	79	336	186	321	309	257	0.03	115
い も 類		7,450	4,210	3,150	-	-	-	-	-	-
大 豆		3,035	1,010	1,850	1,240	1,540	1,030	1,120	0.5	706
野 菜	す い か	46,400	39,100	24,500	20,100	22,400	21,300	21,500	6.0	390
	ね ぎ	11,400	16,500	12,800	11,200	12,700	11,700	13,000	2.7	655
	だ い こ ん	28,200	22,000	14,570	11,700	14,300	11,800	16,600	1.1	317
	キ ャ ベ ツ	11,600	12,500	5,790	4,900	5,370	4,770	5,260	0.4	176
	メ ロ ン	4,750	2,430	1,530	1,250	1,260	1,070	1,150	0.7	57
	ブ ロ ッ コ リ ー	2,040	1,770	3,310	4,540	5,800	5,940	6,810	4.7	737
	ら っ き ょ う	5,210	2,790	-	3,080	2,907	-	-	-	-
	い ち ご	1,890	606	430	366	-	326	-	-	-
	ト マ ト	3,980	3,880	3,700	3,410	3,580	3,210	3,270	0.4	104
	ホ ウ レ ン 草	2,270	1,450	1,760	1,770	1,470	1,440	1,650	0.6	151
菜	き ゅ う り	3,450	2,590	1,680	2,340	2,110	1,830	-	-	-
	に ん じ ん	3,150	3,650	3,410	2,940	2,910	2,560	2,950	0.5	92
	な す	2,960	1,840	1,240	1,180	1,190	1,220	-	-	-
	は く さ い	7,820	5,480	3,690	3,270	3,090	3,040	3,350	0.4	124
	た ま ね ぎ	6,220	3,190	2,160	1,950	1,960	1,950	-	-	-
	や ま の い も	6,540	3,830	2,230	1,390	1,070	1,200	1,130	0.7	56
葉 た ば こ		2,818	1,510	754	416	196	177	166	0.8	71
果 実	日 本 な し	85,500	52,900	29,800	16,000	21,100	20,100	18,500	6.8	980
	ぶ ど う	2,510	1,800	880	650	678	769	755	0.4	81
	か き	6,100	5,010	4,060	2,420	3,370	2,680	3,070	1.3	317
ま ゆ		41	1	-	-	-	-	-	-	-
畜 産	肉用牛（頭）	14,807	12,696	11,348	7,608	7,878	7,805	7,495	-	-
	生 乳 （ t ）	50,159	59,306	65,517	61,912	60,387	59,829	57,022	-	-
	肉 豚 （ 頭 ）	193,917	127,596	132,104	74,694	73,018	80,811	82,046	-	-
	ブロイラー(千羽)	15,296	11,415	12,251	13,028	13,713	15,049	15,810	-	-
	鶏 卵 （ t ）	16,566	12,496	10,961	10,728	9,656	10,719	10,597	-	-
花 き	芝 （ 千 m ² ）	6,061	11,325	5,434	5,287	4,165	5,049	5,129	-	814
	ストック(千本)	594	2,454	3,900	3,058	2,266	2,509	1,895	-	12

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「鳥取農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産課調べ

（２）米政策

平成21年度まで、県内の20地域協議会が地域ごとに定めた「地域水田農業ビジョン」の実現に向けて、水田農業構造改革交付金を活用し、米の生産調整、地域の特色を活かした産地づくり、担い手の育成等の取組を推進してきた。

平成22年度から新たに、意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図ることで、我が国の食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されることを目的に、戸別所得補償モデル対策が実施され、生産数量目標に従って生産していることを要件に、主食用米の生産に対しても交付金が交付されることとなった。主食用米に対する支援は、農業者戸別所得補償制度、現在の経営所得安定対策においても継続され、主食用米を生産する担い手農家等にも大きなメリットをもたらした。

平成26年度からは、国が「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、米政策についても大きな転換期を迎えた。米の直接支払交付金の単価半減及び平成30年産から廃止、水田活用の直接支払交付金の充実等の方針が出された。この中で非主食用米等への誘導を核とした水田フル活用の取組推進とともに、平成30年を目途に生産者や集荷業者・団体が中心となった需給調整の取組に移行するという方向性が示された。

このため、県段階、地域段階で策定した「水田フル活用ビジョン」に基づく新しい水田農業への取組を始めている。

生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分		経営所得安定対策		経営所得安定対策	
		平成26年度		平成27年度	
		面積	割合	面積	割合
水稻 作付 状況	生産数量目標（t）	67,240	-	66,110	-
	水稻作付目標面積①	13,097	-	12,869	-
	主食用水稻作付面積②	13,058	-	12,451	-
	達成率②／①	-	99.8	-	96.8
水稻 以外 の 栽培 面積	麦	115	1.1	118	1.1
	大豆	696	6.9	689	6.5
	そば	316	3.1	309	2.9
	飼料作物	1,992	19.8	2,489	23.5
	うちWCS用稲	294	2.9	326	3.1
	うち飼料用米	659	6.6	1,090	10.3
	野菜	1,985	19.8	1,976	18.7
	その他	4,944	49.2	5,006	47.3
計		10,050	100.0	10,587	100.0

資料：農業共済データを基に生産振興課がまとめた延べ面積。

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

（３）有機農産物・特別栽培農産物

有機・特別栽培農産物の生産振興を図るため、鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画を平成19年度に策定し、有機・特別栽培の取組の拡大を推進してきた。

当初推進計画で目標としていた平成22年度末の有機・特別栽培面積750haを大幅に上回る状況となったため、平成24年1月に推進計画を改定し、栽培面積の目標を平成30年度末で1,500haとして推進にあたっている。

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成20年	21	22	23	24	25	26	27
有機農産物	32.1	44.2	43.2	40.8	41.3	45.0	46.9	44.3
特別栽培農産物	807.8	957.2	1,007.6	1,158.6	1,233.9	1,288.0	1,309.5	1,332.7

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認定機関から認定されている団体の面積も含む。

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【 米 】 4月中旬以降が高温・多照で経過し、その後もおおむね天候に恵まれたことから、田植最盛期は平年並みの5月25日となった。5月中旬～6月中旬の高温・多照により、穂数多かった。その後、7月上旬が低温で経過したこともあり、もみ数は平年並みとなった。8月中旬以降の低温・日照不足等の影響はあるものの、登熟は平年並みとなり、収量は512kg/10aで、作況指数は99となった。

【 麦 】 二条大麦：11月上旬の降水量が少なく、播種作業は順調に進んだ。冬期間の降雪や降雨が少なく、生育停滞が少なかった。このため、穂数は多くなった。5月の好天により登熟も良く、収量は267kg/10aと平年並みであった。

小麦：主にパン用として、面積が拡大している。二条大麦同様、播種作業が順調に進んだことや生育停滞が少なく、登熟も良く、収量は269kg/10aと平年を上回った。

【大豆】 播種作業は平年に比べ遅れ気味であったが、発芽は比較的順調であった。7月下旬～8月上旬の高温・小雨により、生育量はやや不足した。9月の低温、11月の長雨等により、子実肥大の抑制や収穫作業の遅れ等はあったものの、収量は147kg/10aと平年並みであった。

水稻・麦・大豆生産の推移

品目	区 分	単 位	昭和 60年	平成 2年	7	12	17	22	24	25	26	27
水稻	作付面積	ha	20,500	17,500	18,800	15,000	14,400	14,200	14,000	14,100	13,600	12,900
	10a当たり収量	kg	487	496	528	536	510	507	527	519	498	512
	収 穫 量	t	99,800	96,800	99,300	80,400	73,400	72,000	73,800	73,200	67,700	66,000
	一 等 比 率		81.2	68.3	84.9	59.2	54.0	19.0	25.0	28.9	45.4	51.9
	作況指数		101	101	108	105	98	99	103	101	97	99
大豆	作付面積	ha	1,700	2,030	573	1,030	1,050	917	749	723	706	714
	10a当たり収量	kg	164	83	177	153	176	135	194	143	159	147
	収 穫 量	t	2,790	1,680	1,010	1,580	1,850	1,240	1,540	1,030	1,120	1,050
麦	二条 大麦	作付面積	ha	648	619	32	48	95	81	83	79	86
		10a当たり収量	kg	281	237	244	292	296	166	302	271	241
		収 穫 量	t	1,820	1,470	78	140	281	134	251	214	207
	六条 大麦	作付面積	ha					21	25	30	17	7
		10a当たり収量	kg					233	197	156	289	129
		収 穫 量	t					49	49	47	49	9
	小麦	作付面積	ha	61	31	0	0	5	2	10	19	22
		収 穫 量	t	119	45	1	4	6	3	23	46	41
	計	作付面積	ha	709	650	32	50	121	108	123	115	115
		収 穫 量	t	1,940	1,515	79	144	336	186	321	309	257

資料：農林水産省調べ、六条大麦の作付面積及び収穫量は農業共済データを基に生産振興課で算出

注：平成27年水稻一等比率は平成28年3月末時点

水稻・品種別作付面積(H27年産)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		きぬむすめ		その他	
12,450ha	100%	5,515ha	44.3%	3,573ha	28.7%	2,950ha	23.7%	411ha	3.3%

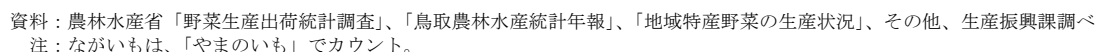
資料：農業共済データを基に生産振興課で算出

近年、高齢化の進展や販売価格の低迷により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で平成26年度収穫量第1位、産出額第2位となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、平成27年度には、販売額18億6千万円と、過去最高の販売額を記録した。

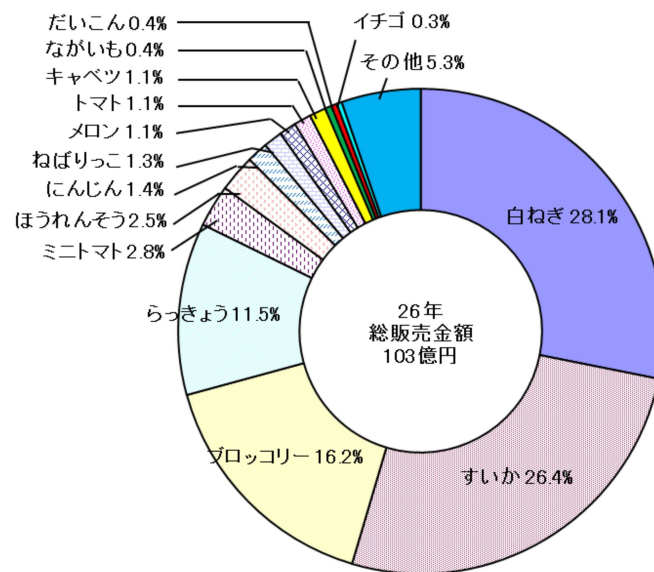
主要野菜の収穫量



品目別販売額の割合（平成26年度実績）

～白ねぎ、すいかで55%～

資料：「とっ通りの野菜2015」



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	昭和60年		平成2年		12		17		22		25		26	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	813	5,237	777	4,905	574	4,087	388	3,013	308	2,771	288	2,849	283	2,720
白ねぎ	477	2,651	619	4,118	755	3,416	406	2,933	404	2,657	383	2,849	385	2,895
らっきょう	261	862	183	818	157	940	200	1,220	213	1,256	193	1,161	193	1,181
ブロッコリー	214	555	379	1,014	251	586	385	1,028	615	1,291	612	1,673	636	1,666
ながいも	177	1,103	143	845	51	317	42	187	23	78	15	88	14	46
だいこん	152	555	118	460	68	208	26	96	18	65	16	47	16	43
ほうれん草	55	79	16	48	53	218	62	269	50	283	59	260	47	254
キャベツ	126	342	245	887	79	196	43	111	37	144	42	129	40	113
にんじん	48	184	92	371	118	310	65	246	64	236	48	176	48	144
トマト	13	125	15	190	36	542	38	492	21	556	26	496	25	491
いちご	55	553	40	345	9	129	8	94	4	45	3	40	3	35
アムスメロン	73	474	67	404	14	69	9	46	5	23	4	17	3	8
プリンスメロン	75	378	55	289	15	70	10	48	7	36	5	28	4	24

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマト、中玉トマトを含む。）

施設園芸の推移

野菜…すいか（120ha）、メロン（13ha）、トマト（ミニトマト含む）（26ha）、ほうれん草（59ha）が主なもの

果樹…主にぶどう（47ha）、なし（38ha）、かき（1ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。

花き…花壇苗類（25ha）、ストック（12ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分 種類	平成18年度				平成20年度				平成24年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	40	2,178	555	2,773	42	2,472	-	2,514	24	1,830	386	2,240
果樹	1	1,019	102	1,122	1	856	102	959	1	903	71	975
花き	16	192	48	256	16	184	-	200	9	167	33	209
計	57	3,389	705	4,151	59	3,511	102	3,673	34	2,900	490	3,424

資料：生産振興課調べ、農林水産省園芸作物課「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

(6) 果樹

本県は、二十世紀梨を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

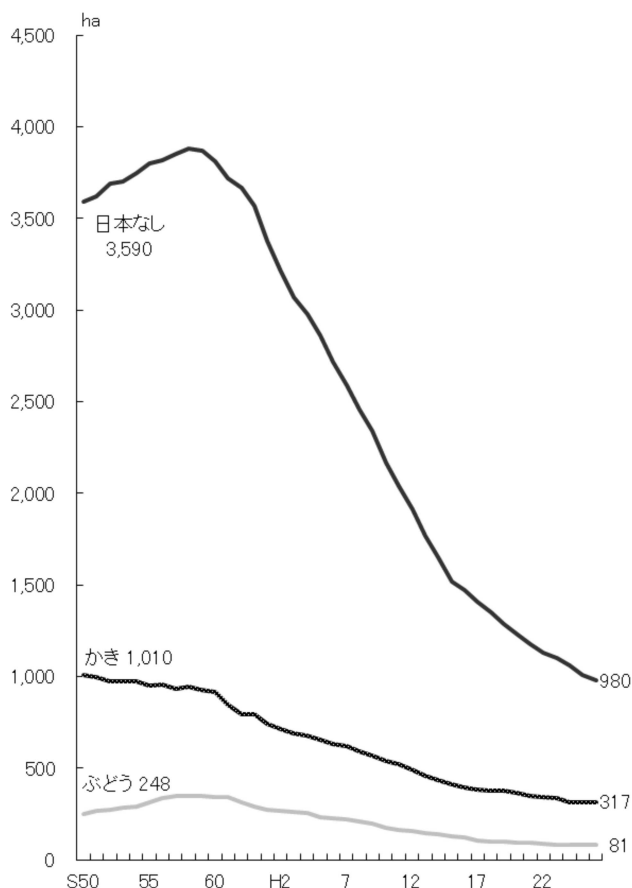
このうち日本なしは、平成26年の結果樹面積で900haと全国の7.0%を占め、千葉県、茨城県、福島県に次ぎ、全国4位の産地である。また、二十世紀梨は、積極的に輸出に取り組んでおり、平成27年は台湾、香港、アメリカを中心に38,680箱（10kg箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により二十世紀梨を中心に面積が減少しているが、一方で、消費者ニーズに対応した鳥取県オリジナル新品種のなつひめ、新甘泉への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

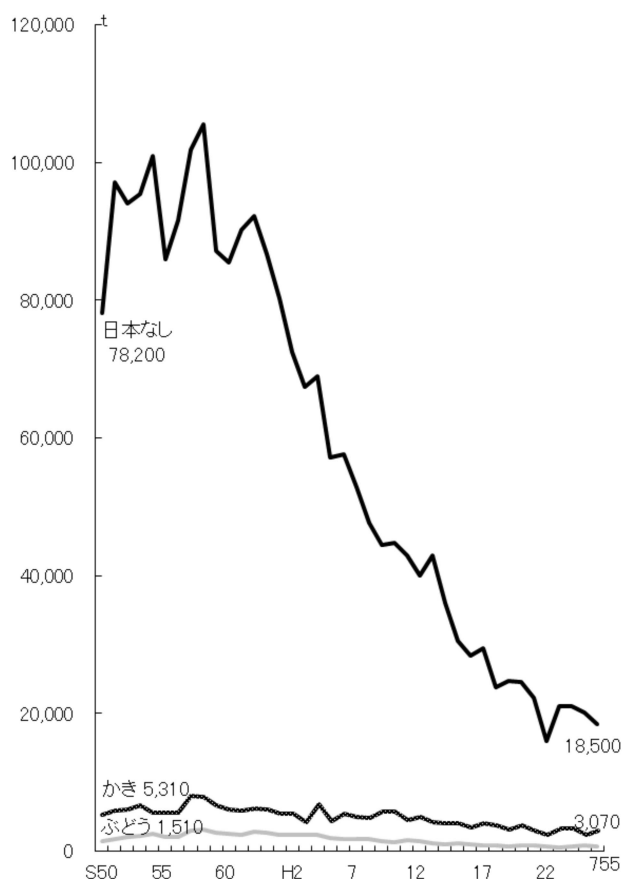
かきの結果樹面積は301haで、主な品種として富有、西条が栽培されている。日本なし同様、面積が減少しているが、県育成新品種の輝太郎（きたろう）や全国でも県東部のみで栽培されている花御所など独自品種を活かした産地活性の取組みも見られる。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田などで栽培されており、結果樹面積は77haである。栽培品種はピオーネ、巨峰が中心だが、近年青ぶどうの新品種（シャインマスカット等）を導入する動きがある。

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成2年		12		17		22		24		26	
	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量
日本なし	3,210	72,500	1,910	40,000	1,410	29,800	1,130	16,000	1,060	21,100	980	18,500
かき	717	5,560	495	5,000	385	4,060	346	2,420	329	3,370	317	3,070
ぶどう	266	2,310	156	1,480	104	880	91	650	82	678	81	755

資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸 出 先	平成6年		11		17		22		24		26		27	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	1,430	72.8	1,391	67.2	828	68.1	188	72.9	432	93.3	274	80.5	346	89.5
米 国	362	18.4	524	25.3	358	29.5	69	26.9	31	6.7	66	19.4	41	10.5
ヨーロッパ	95	4.9	79	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	77	3.9	77	3.7	29	2.4	0.5	0.2	0.4	0.1	—	—	—	—
合 計	1,964	100.0	2,071	100.0	1,215	100.0	258	100.0	463	100.0	340	100.0	387	100.0

資料：全農とっとり調べ

平成6年は県農扱、その他は全農とっとり扱の量

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(7) 工芸作物

茶の生産は大山町、米子市を中心に10ha栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		昭和50年	60	平成2年	7	12	17	22	23	24	25	26	27
葉た ばこ	収穫面積(ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	190	165	77	75	71	64
	販売量(t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	416	310	196	177	166	153
	10a当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	219	188	254	235	234	240
茶	栽培面積(ha)	44	40	32	21	12	11	11	11	11	11	11	10
	摘栽培面積(ha)	31	31	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10a当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」

茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」、「農林水産統計茶生産量（農林水産省・大臣官房統計部）」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良種苗育成導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	昭和50年		60		平成2年		17		22		24		26	
	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量
切花類	ha 61	千本 13,144	ha 41	千本 9,663	ha 60	千本 14,760	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -
鉢物類	1	74	2	131	3	576	-	-	-	-	-	-	-	-
花だん苗類	-	-	1	523	2	769	28	15,000	27	11,100	25	10,800	-	-
花木類	129	576	68	199	89	521	29	235	-	-	-	-	-	-
球根類	30	千球 4,482	16	千球 2,977	13	千球 3,720	-	-	-	-	-	-	-	-
芝類	948	千㎡ 8,465	659	千㎡ 6,061	1,494	千㎡ 12,188	756	千㎡ 5,434	747	千㎡ 5,287	688	千㎡ 4,165	814	千㎡ 5,129
合計	1,169	-	788	-	1,661	-	813	-	774	-	713	-	814	-

資料：平成2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

平成7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和50年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚、養鶏では昭和60年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い1戸当たりの飼養頭数は増加し、専門化が進んでいる。また、鳥取県における平成26年の農業産出額（653億円）に占める畜産産出額は、246億円で37.7%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単位	昭和60年	7	17	21	22	24	25	26
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	12,400	11,600	10,900	10,600	10,400	9,980	9,740
	肉用牛	頭	28,900	26,700	20,700	22,000	21,300	19,400	18,400	18,000
	豚	頭	115,800	86,800	69,277	77,700	74,000	76,000	64,700	65,044
	採卵鶏	千羽	940	666	618	685	686	648	643	604
	ブロイラー	千羽	3,350	2,595	2,311	2,392	2,260	2,766	2,466	3,043
生 産 量	生乳	t	50,159	59,306	65,517	63,889	61,912	60,387	59,829	57,022
	肉用牛	頭	14,807	12,696	11,348	11,413	7,608	7,878	7,805	7,495
	和牛	頭	4,500	4,370	3,812	4,054	2,048	2,242	2,133	2,263
	乳用種等	頭	10,307	8,326	7,512	7,359	4,659	4,707	5,672	5,232
	肉豚	頭	193,917	127,596	132,104	135,448	74,694	73,018	80,811	82,046
	鶏卵	t	16,566	12,496	10,961	10,576	10,728	9,656	10,719	10,597
	ブロイラー	千羽	15,296	11,415	12,251	12,824	13,028	13,713	15,049	15,810

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「鳥取農林水産統計年報」

注1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす。

2：採卵鶏、ブロイラーの飼養羽数は畜産課調べ

3：平成22、26年の豚の飼養頭数は畜産課調べ

4：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

7 農産物の輸出

本県では昭和8年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

J A全農とっとり扱いの農産物で見ると、平成27年の品目別輸出数量は、梨が一番多く433.5 t、次いで柿が51.1 tとなっている。

また、平成26年3月には、J A全農とっとり、株式会社ドール、県の三者が「鳥取県産農産物等の輸出促進に関するパートナー協定」を締結し、県産農産物等の輸出強化に努めている。

鳥取県産農産物の海外輸出の推移について（J A全農とっとり扱い）

単位：t

品種	仕向国・地域	平成22年 数量	平成23年 数量	平成24年 数量	平成25年 数量	平成26年 数量	平成27年 数量
梨	台 湾	120.7	121.7	413.4	351.5	290.3	351.0
	香 港	86.2	87.6	64.7	65.8	34.9	41.1
	ア メ リ カ 本 土	69.3	15.0	31.5	40.9	66.0	40.7
	ロ シ ア	0.7	1.3	0.8	0.7	0.1	
	そ の 他	9.1	5.8	0.6	4.2		0.8
	小計	286.0	231.5	511.0	463.0	391.3	433.5
柿	タ イ	34.0	51.1	51.1	42.0	42.5	51.0
	台 湾	0.1	1.1		0.3	0.1	0.1
	香 港		0.5		8.0		
	ロ シ ア	0.3	0.3	0.3	0.3		
	小計	34.5	52.9	51.4	50.6	42.6	51.1
スイカ	アラブ首長国						
	タ イ	0.2					
	香 港				3.5	13.8	13.1
	ロ シ ア	0.6	1.8	2.6	2.7		
	小計	0.8	1.8	2.6	6.3	13.8	13.1
その他	ロ シ ア	0.3	0.3	0.9	0.9		
	小計	0.3	0.3	0.9	0.9		
総合計		321.5	286.5	565.8	522.4	451.2	497.7

資料：J A全農とっとり調べ（平成28年1月13日現在）のデータを基に、販路拡大・輸出促進課で算出

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。